



静岡県の経営状況

平成28年9月

目次

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況

“ふじのくに”の経済基盤	5
“ふじのくに”の都づくり	6
世界クラスの資源・人材群	7

2 県政ビジョン

富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくりの重点取組	9
-------------------------------	---

世界にはばたく 3つの戦略

(1) スポーツ王国しずおかの復活	11
(2) 新しい地域外交の展開	12
(3) 農林水産業の競争力の強化	13

静岡県総合計画 後期アクションプラン8つの重点取組

(1) 大規模地震への万全の備え	15
(2) 内陸のフロンティアを拓く取組	17
(3) 新成長産業の育成と雇用創造	18
(4) エネルギーの地産地消	19
(5) 人口減少社会への挑戦	20
(6) 多彩な人材を生む学びの場づくり	21
(7) 健康長寿日本一の延伸	22
(8) 富士山を活かした地域の魅力づくり	23

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計の歳入規模	26
県税収入の推移	27
一般会計の歳出規模	28
決算の状況	29
健全化判断比率	30
地方公社の財務状況	31
外郭団体の財務状況	32
行財政改革の取組	33

2 静岡県の起債運営

静岡県債の発行方針	35
県債の管理	36
発行年限の多様化	37

第1部

県政の運営方針



世界遺産 韮山反射炉（伊豆の国市）

1

“ふじのくに”の概況

- “ふじのくに”の経済基盤
- “ふじのくに”の都づくり
- 世界クラスの資源・人材群

“ふじのくに”の経済基盤

製造品出荷額は全国 4 位 1 人当たり県民所得は全国 3 位



人口

370万人

全国
10位
(H27.10.1現在)



県内
総生産

15兆8,763億円

全国
10位
(平成25年度)



製造品
出荷額等

16兆 507億円

全国
4位
(平成26年)

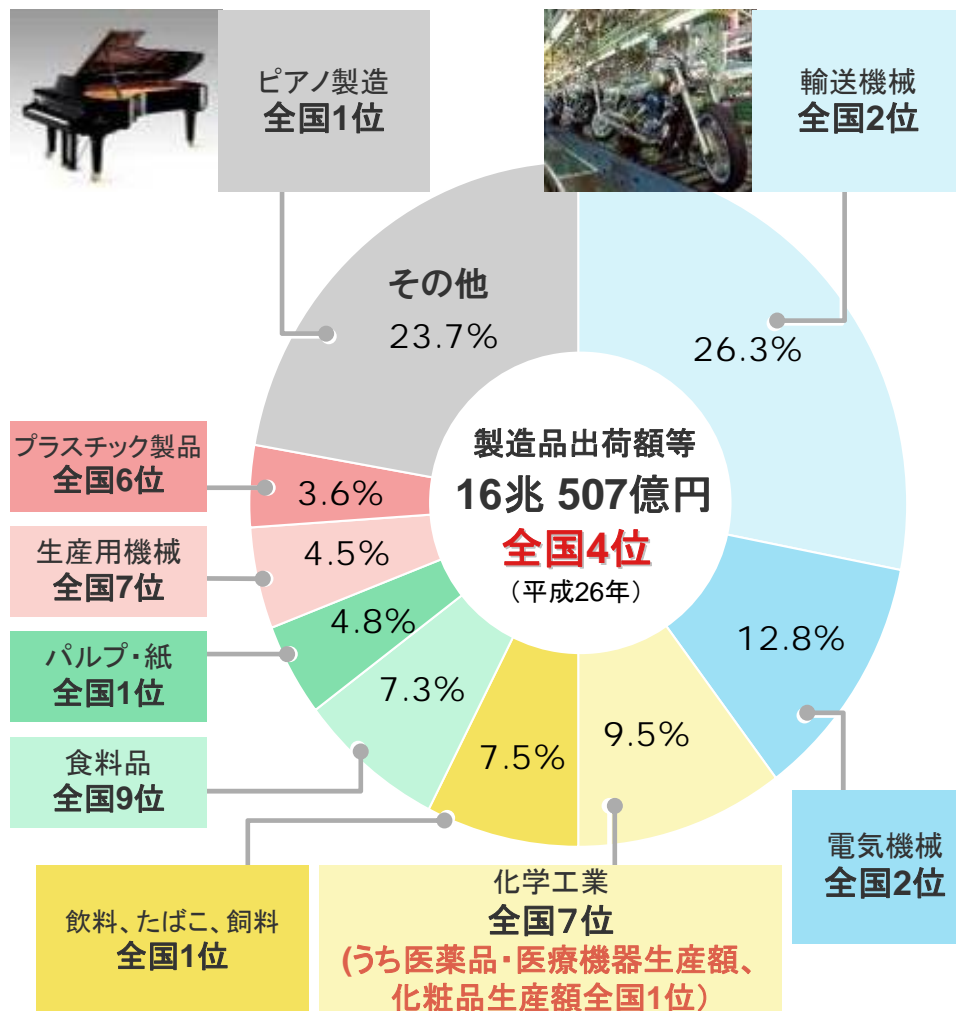


1人当たり
県民所得

332万6千円

全国
3位
(平成25年度)

◆バランスのとれた産業構造



“ふじのくに”の都づくり

「場の力」を最大限に活用した“ふじのくに”の都づくりを推進

◆ “ふじのくに”の都づくり

豊かな自然環境や地域資源などの「場の力」を最大限に活用し、日本中の憧れの地とすべく“ふじのくに”の都づくりに取り組む

食の都 	茶の都 	花の都 	太陽の都 	水の都 	もり 森林の都 
食材日本一	茶の生産日本一	ガーベラの生産日本一	全国トップの日照環境	東洋最大の富士山の湧き水	森林の多様性日本一
農林水産物 生産品目数	茶の生産量	花き生産品目数	日照時間 (平年値)	湧水量	森林の標高差
439品目	全国の約4割	704品目	全国1位 御前崎 全国3位 浜松	日本一の柿田川	日本一 (海岸林～富士山 森林限界)

※静岡県では273項目の日本一を公表しています（平成28年7月現在）

世界クラスの資源・人材群



豊かで魅力ある

自然・文化



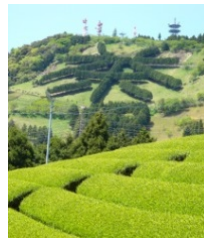
葎山反射炉
世界文化遺産



富士山 世界文化遺産



南アルプス
ユネスコ
エコパーク



**茶草場
農法**
世界農業遺産

**アカオハーブ&
ローズガーデン**
優秀庭園賞

**ユネスコ創造都市
ネットワーク**
(音楽分野) 浜松市

深良用水
(裾野市)
かんがい施設遺産

SPAC
(静岡県舞台芸術センター)
「アヴィニオン演劇祭」(仏)の
公式プログラムに招聘

和食
無形文化遺産
エコパスタジアム
ラグビーワールドカップ2019本県会場

日本サイクルスポーツセンター
2020年東京オリンピック・パラリンピック会場
(自転車競技)



世界的に活躍する

人

天野 浩
ノーベル物理学賞

那須田 桂
国際生物学オリンピック
金メダル

高橋 裕
日本国際賞

安藤 真野
ヨハネ・ブラム国際コンクール
ピアノ部門1位

石川 准
国際連合障害者権利委員会委員

本庶 佑
唐奨(バイオ医薬部門)、京都賞

太田 朋子
クラフォード賞

磯貝 明
マルクス・ヴァーレンベリ賞

伊藤 美誠
・五輪最年少メダリスト(女子団体銅メダル)
・卓球ワールドツアー女子シングルス最年少優勝

水谷 隼
男子卓球で初の五輪メダリスト
(男子団体 銀メダル・男子シングルス銅メダル)

飯塚 翔太
トラック競技男子初の銀メダリスト
(リオデジャネイロ五輪400mリレー 銀メダル)

河合 純一
パ・リンピック競泳金メダリスト
パ・リンピック殿堂入り

杉村 英孝
リオデジャネイロ・パ・リンピック
ボッチャ混合団体銀メダリスト

山本 篤、佐藤 圭太
リオデジャネイロ・パ・リンピック
陸上男子400mリレー(切断などT42-47)
銅メダリスト

佐藤 友祈
リオデジャネイロ・パ・リンピック
陸上男子400m、1、500m(車いすT52)銀メダリスト

浜松ホトニクス(株)
米国電気電子学会(IEEE)
マイルストーン

2

県政ビジョン

- 富国有徳の理想郷
“ふじのくに”づくりの重点取組

富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくりの重点取組

ポスト東京時代の日本の理想郷を創る

世界にはばたく 3つの戦略

1. スポーツ王国
しずおかの復活
2. 新しい地域外交の
展開
3. 農林水産業の
競争力の強化

静岡県総合計画 後期アクションプラン 8つの重点取組

1. 大規模地震への万全の
備え
2. 内陸のフロンティアを拓く
取組
3. 新成長産業の育成と
雇用創造
4. エネルギーの地産地消
5. 人口減少社会への挑戦
6. 多彩な人材を生む学び
の場づくり
7. 健康長寿日本一の延伸
8. 富士山を活かした地域の
魅力づくり

静岡県総合計画 後期アクションプラン(H26~29)

“ふじのくに”づくりの総仕上げ

10年間の計画期間を8年間に前倒しして達成を目指す

世界にはばたく3つの戦略

- (1) スポーツ王国しずおかの復活
- (2) 新しい地域外交の展開
- (3) 農林水産業の競争力の強化

(1) スポーツ王国しずおかの復活

スポーツを活用した交流の推進

◆ラグビーワールドカップ2019の開催

- H31年9月20日～11月2日
- 参加チーム:20チーム
- 全国12会場で実施
- 本県会場：エコパスタジアム（収容人員5万人）



◆東京オリンピック・パラリンピック 自転車競技の開催

- トラック・レース（伊豆ベロドローム）
オリンピック：H32年7月30日～8月4日
パラリンピック：H32年8月27日～8月30日
- マウンテンバイク（伊豆マウンテンバイクコース）
オリンピック：H32年8月8日～8月9日



(2) 新しい地域外交の展開

通商や観光など多分野における相互に実のある地域外交を展開

本県の重点国・地域



中国



韓国



モンゴル



台湾



米国



東南アジア

(ASEAN10か国)

重点方針 1

観光交流の拡大・促進

中国

- 浙江省との幅広い交流の展開と中国全土への魅力発信

- 延べ宿泊者数
H24: 213千人 ⇒ **H27: 1,135千人**

台湾

- サイクリング等の民間交流支援
- 台北線の利用状況（搭乗者数）
H24: 32千人 ⇒ **H27: 52千人**
(搭乗率: 64.4% ⇒ 78.2%)

重点方針 2

経済交流の拡大と通商の促進

- 農林水産品の海外市場開拓支援
- 新規輸出成約件数(H26~27:172件)

中国

- ニジマスのテスト輸出に続く県産品の販路拡大による通商促進

韓国

- 食品クラスター同士の覚書調印等、経済交流の仕組づくり

米国

- 現地相談窓口設置による静岡茶の輸出拡大

重点方針 3

教育・文化の交流促進

台湾

- 高校生など学生交流の拡大
- 訪日教育旅行の受入実績
H24: 824人 ⇒ **H27: 1,258人**

モンゴル

- 電源開発、農業等の技術研修員受入
- モンゴル政府と留学生拡大の覚書調印

● 東南アジア

- 県内留学生の日本文化体験による教育・文化交流の拡大
- 県内留学生数
H24: 620人 ⇒ **H27: 1,095人**

(3) 農林水産業の競争力の強化

県産品の高付加価値化による競争力強化

基盤整備や技術革新による生産性の向上、県産品のブランド強化など高付加価値化に向けた支援により、成長産業としての農林水産業を確立

農業



生産性革新による本県の農業競争力強化

▶ **H29目標 農ビジネス販売額3,600億円 (H26実績：2,961億円)**

- 農産物の高品質化、高機能化、低コスト化の実現を目指す
- 官民協働の研究開発拠点を整備(東海大学旧施設) H29年度開所予定
- 先端的な科学技術(農業ロボット、LED)を農業分野にも応用

林業



森林認証の取得促進による県産材の需要拡大

▶ **H29目標 木材生産量50万^m (H27実績：37.8万^m)**

- 世界基準の森林認証(FSC・SGEC)の取得促進(H27：5.6万ha 全国4位)
- 製材工場のネットワーク化による共同受注と安定供給体制の整備(県下全6地域)
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした木材需要の獲得(目標値：5万^m)

水産業



水産物の高付加価値化による販路拡大

▶ **漁業生産量全国シェア4.2%以上を維持**

- 徹底した品質・衛生管理により、高度な衛生管理体制を求める海外等にも販路拡大するため、焼津漁港、伊東港の荷捌き施設等を支援
- 渚の交流館から食とレジャーの情報を発信し、賑わいを創出(福田漁港)

静岡県総合計画 後期アクションプラン 8つの重点取組

- (1) 大規模地震への万全の備え
- (2) 内陸のフロンティアを拓く取組
- (3) 新成長産業の育成と雇用創造
- (4) エネルギーの地産地消
- (5) 人口減少社会への挑戦
- (6) 多彩な人材を生む学びの場づくり
- (7) 健康長寿日本一の延伸
- (8) 富士山を活かした地域の魅力づくり

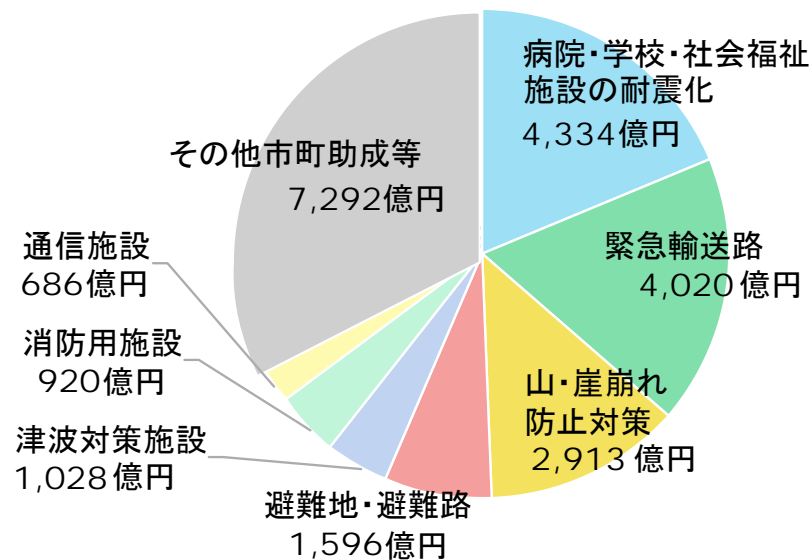
(1) 大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度～平成27年度

2兆2,789億円



◆ 全国トップレベルの対策

学校・幼稚園施設の耐震化率

99.3%
(全国1位)
27年4月

震災総合訓練の県民参加率

35.1%
(全国1位)
26年度

木造住宅耐震補強工事への助成

19,556戸
(全国1位)
27年度末

(1) 大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

目標

想定される犠牲者を、10年間（H25～34年度）で8割減少

【事業費総額】約4,200億円 【H27年度末までの進捗率】 21.4%

◆「静岡方式」による津波対策

【浜松市沿岸域】（H28.7月末現在）

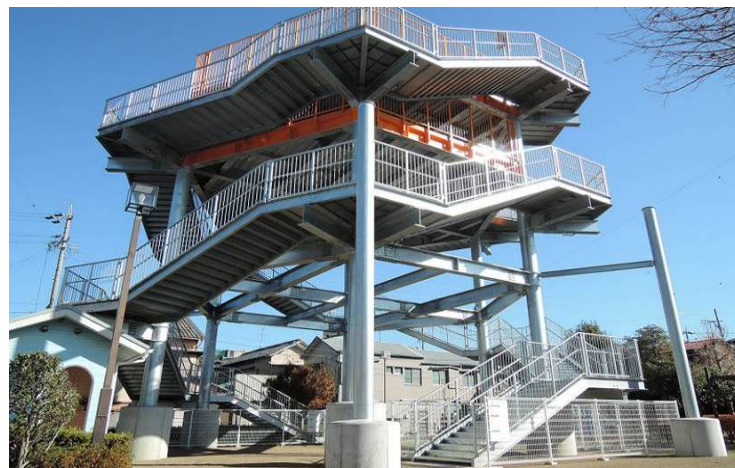
- 総事業費：315億円(寄付金) 高さ：13m
全長17.5kmのうち
竣工延長：5km 着手済延長：約10km



遠州灘に沿って整備される防潮堤（浜松市）

◆緊急地震・津波対策等交付金

- 市町が緊急に取り組む地震・津波対策(津波避難施設の整備、天井落下防止対策等)を支援
- H28～30年度の3年度で約94億円を交付予定



津波避難タワー（焼津市中港地区）

(2) 内陸のフロンティアを拓く取組

内陸のフロンティアを拓く取組～防災・減災と地域成長の両立～

◆「内陸のフロンティア」の具体的展開



福田漁港
磐田市渚の交流館と
津波避難タワー
(磐田市)



「家・庭一体の住まいづくり」の
住宅団地(小山町)



【基本目標】

- 防災・減災機能の充実・強化
- 地域資源を活用した新しい産業の創出・集積
- 新しいライフスタイルの実現の場の創出
- 暮らしを支える基盤の整備

<基本戦略>

- 沿岸・都市部のリノベーション
- 内陸・高台部のイノベーション
- 多層的な地域連携軸の形成

県内全域への取組拡大

- 国の総合特区制度の活用
- 県独自の「内陸フロンティア推進区域」
⇒33市町66区域を指定

(3) 新成長産業の育成と雇用創造

県内経済の再生、成長に向けて官民連携で4つの成長戦略を推進

静岡県産業成長戦略会議

官民が一体となって産業成長戦略を推進し、本県経済の本格的な回復を図る

県 知事、副知事、経済産業部長ほか

民間 産業界、金融界等の代表者

静岡県産業成長戦略2016：4つの戦略

戦略1 企業誘致・定着の推進

戦略2 事業用地の確保

具体的な取組

小山湯船原工業団地の着実な整備と企業誘致

- 面積 31.4ha、7区画（予定）
- H30年秋完成、引渡し予定
- 分譲申込受付中

【H27企業立地件数】

件数 55件 …全国4位
面積 50ha

戦略3 地域企業の事業活動の活発化

具体的な取組

「オープンイノベーション静岡」の設置

- 本県経済を牽引する可能性のある企業をアドバイザーが目利きし、中堅企業を集中支援
- 【主な支援実績（H27.4～）】
- 新たな事業展開へのアドバイス 11社
- 産総研との共同研究開発への助成 11件、約4億円（光、環境・新分野）
- 中堅・大企業向け利子補給制度 7件、約90億円

戦略4 次世代産業の創出

具体的な取組

- ファルマバレープロジェクト新拠点施設の活用【医療城下町の形成】
テルモ(株)、サンスター(株)など12社が入居し、連携・交流により研究開発
- CNF(セルロースナノファイバー)
企業・大学との共同研究による新素材製品の開発促進
- 航空機関連産業
空港を活用したMROビジネス・次世代無人航空機ビジネスの構築

(4) エネルギーの地産地消

多様な地域資源を活かしたエネルギーの地産地消の推進

目指す方向
「ふじのくに新エネルギー等導入倍増プラン（H23～32）」の
導入目標を早期達成

太陽光発電の導入が加速していること等を踏まえ、目標を見直し（H28.3）
太陽光発電：110万kW→200万kW（従来の目標を約2倍に引き上げ）

導入目標(H32)

新エネルギー等導入量(平成26年度原油換算80万kl)：倍増

太陽光発電：200万kW 中小水力発電：1.9万kW 風力発電：20万kW …等

事業用太陽光発電設備の導入実績

本県の事業用太陽光発電買取制度の導入件数



地域資源を活かした多様なエネルギーの導入促進

本県の中小水力、バイオマスの導入全国順位

(H28.3月末現在)



(5) 人口減少社会への挑戦

社会全体で、未来を担う子どもと子育て家庭を応援

待機児童ゼロの実現

- ◆ 認定こども園、保育所等の整備支援
(H28当初：32億円、定員2,148人増)

企業等と連携した結婚支援の推進

- ◆ 「ふじのくに出逢いサポートセンター」の設置
県内3箇所（東部、中部、西部）

- 目標 -
合計特殊出生率
2.07の達成

子育て家庭の経済的負担を軽減

- ◆ こども医療費助成
 - ・ 中学3年生まで 30市町
 - ・ 高校3年生まで 5市町

地域や職場における子育ての支援

- ◆ 自主的に子どもと子育てを応援する「ふじさんっこ応援隊」の普及
(参加団体数 1,323団体(H28.7月末現在))

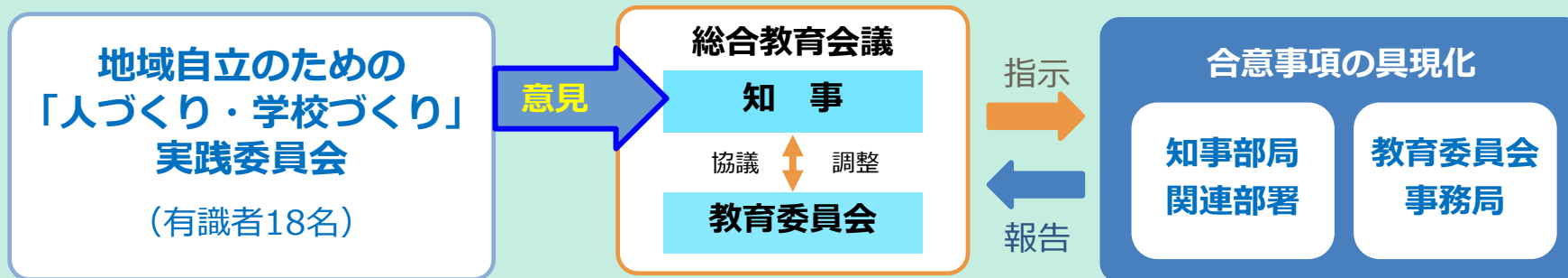
(6) 多彩な人材を生む学びの場づくり

社会総がかりの教育の推進

◆ 総合教育会議の取組状況

県民の意見を反映した教育行政を推進するため、重点課題について、様々な分野の有識者から成る「地域自立のための『人づくり・学校づくり』実践委員会」の意見を踏まえ、総合教育会議を開催

【総合教育会議と実践委員会の関係】



これまでの主な協議テーマと合意事項

教職員及び高校生の国際化

- 高校生の海外渡航を促進
- 国際化推進のための基金を創設

地域の人材の活用

- 人材バンクの構築
- 部活動支援のための地域スポーツクラブの設立

高等教育機関の機能強化

- 大学コンソーシアムの充実
- 専門職大学の設置を検討
- 高大連携の推進

(7) 健康長寿日本一の延伸

◆健康寿命ランキング（男女総合）

順位	都道府県	健康寿命
1位	山梨県	74.19歳
2位	静岡県	73.90歳
3位	宮崎県	73.67歳
	全国平均	72.74歳



※H27厚労省調査をもとに静岡県試算

◆ふじのくに型「人生区分」を提示

高齢になっても社会で元気に活躍する方を応援するため、76歳までは「壮年」と位置づける年齢区分を独自に提示

呼 称		年齢区分
老 年	百寿者	100歳以上
	長 老	88-99歳
	中 老	81-87歳
	初 老	77-80歳
壮 年	壮年熟期	66-76歳
	壮年盛期	56-65歳
	壮年初期	46-55歳
青 年		18-45歳
少 年		6-17歳
幼 年		0-5歳

健康寿命の更なる延伸に向けた取組

- 健康長寿3要素（運動・食生活・社会参加）を視点とした健康づくりの推進
- 社会健康医学による科学的知見に基づく取組や研究の推進

(8) 富士山を活かした地域の魅力づくり

富士山静岡空港において路線・便数が着実に増加

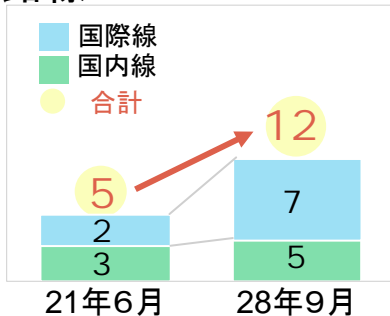
◆ 外国人出入国数34万人(27年度)

全国8位

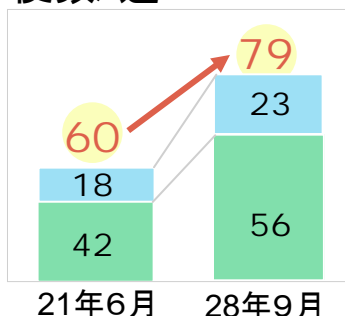
地方管理空港トップ

◆ 路線・便数が着実に増加

路線



便数/週



◆ 空港利用によるインバウンド効果

区分	前回推計 4年目(A) (H24.6~H25.5)	今回推計 6年目(B) (H26.6~H27.5)	B/A
県内経済波及効果	217.9億円	312.4億円	1.4倍
雇用創出効果	1,493人	2,150人	1.4倍

富士山静岡空港の就航先 (H28夏ダイヤ)



第2部

静岡県^の財政状況と起債運営



国宝・久能山東照宮(静岡市)

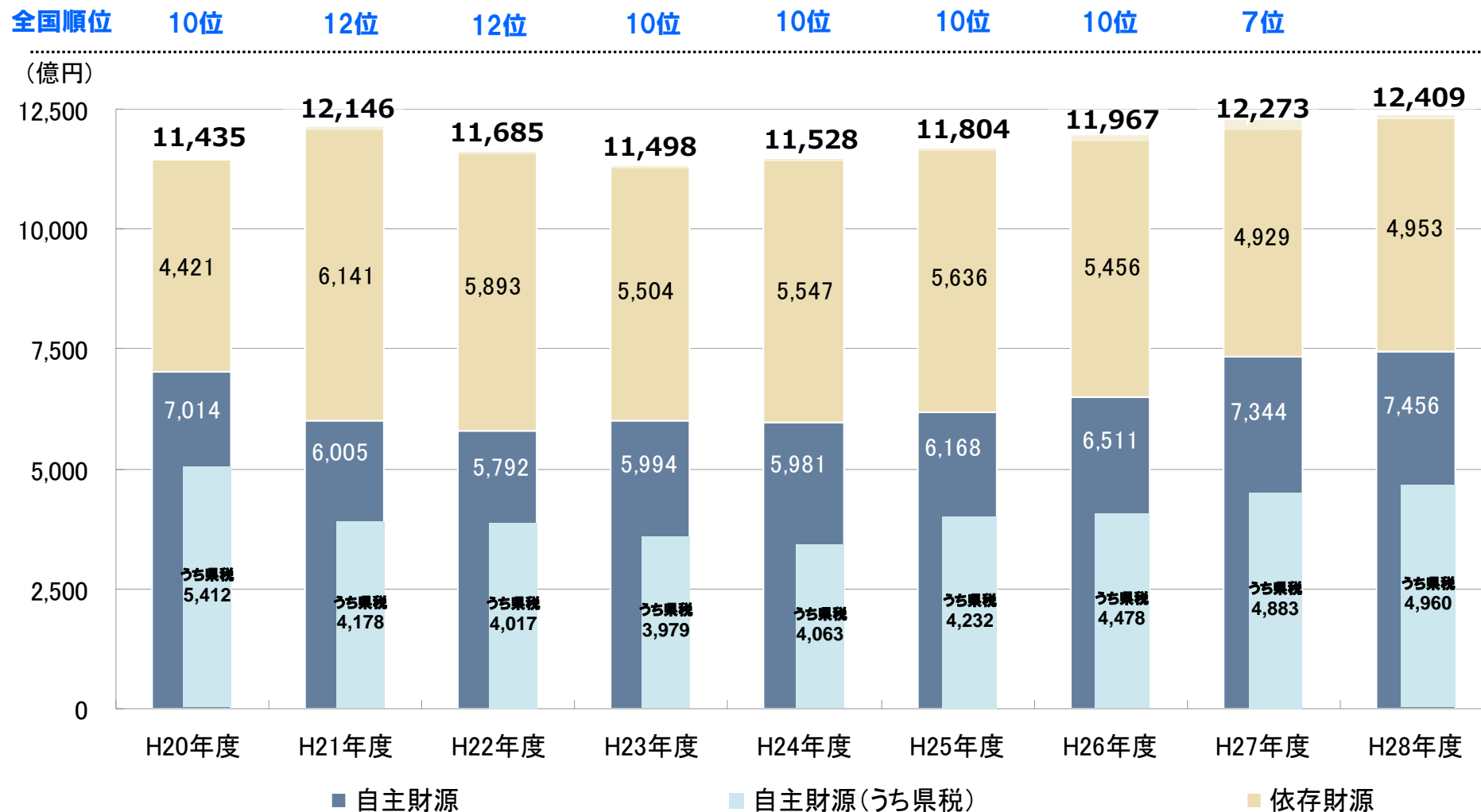
1

静岡県の財政状況

- 一般会計の歳入規模
- 県税収入の推移
- 一般会計の歳出規模
- 決算の状況
- 健全化判断比率
- 地方公社の財務状況
- 外郭団体の財務状況
- 行財政改革の取組

一般会計の歳入規模

自主財源の確保による安定経営

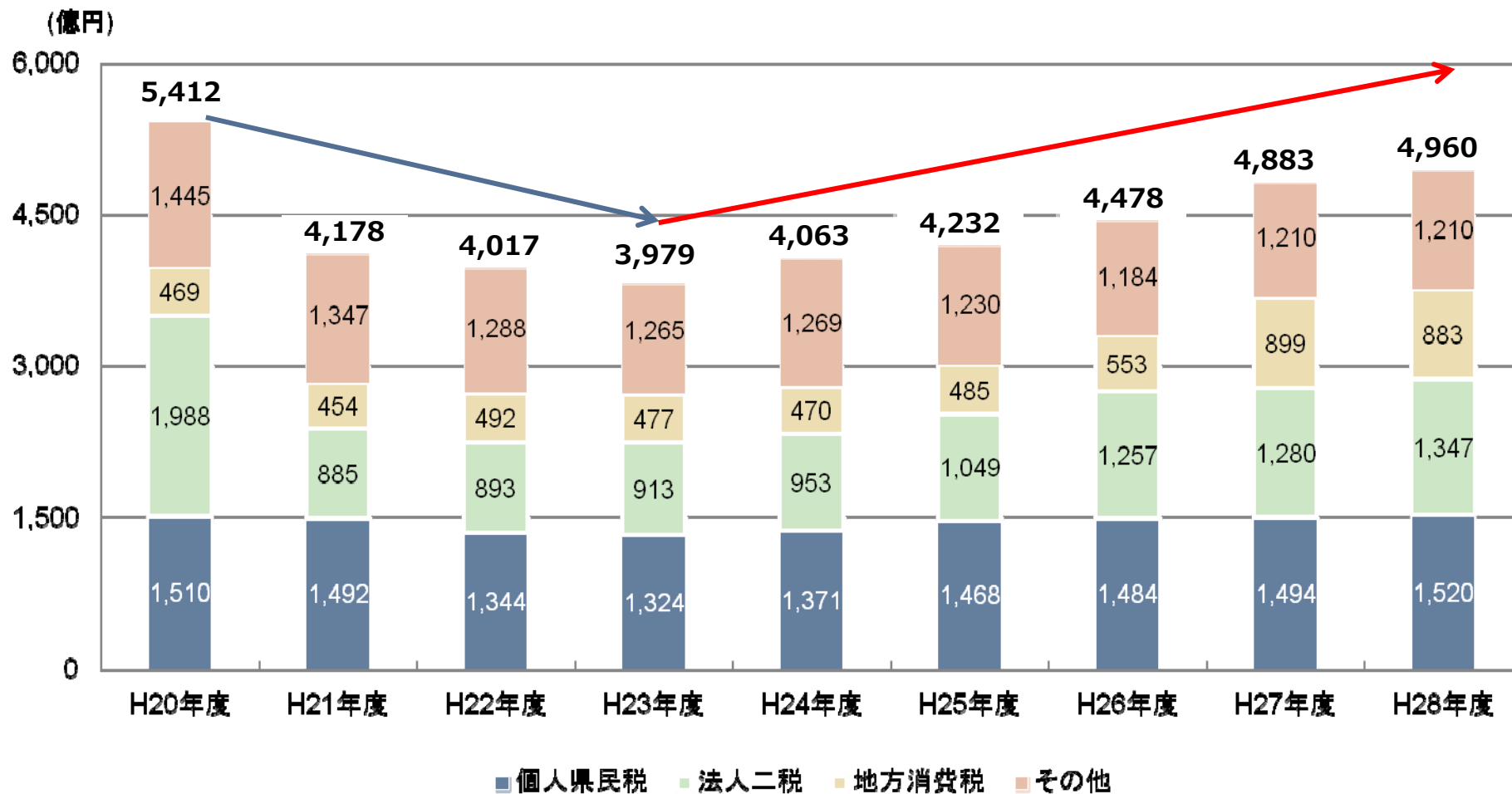


※H27年度まで決算額、H28年度は当初予算額

※自主財源比率の全国順位は普通会計決算ベースでの集計結果による

県税収入の推移

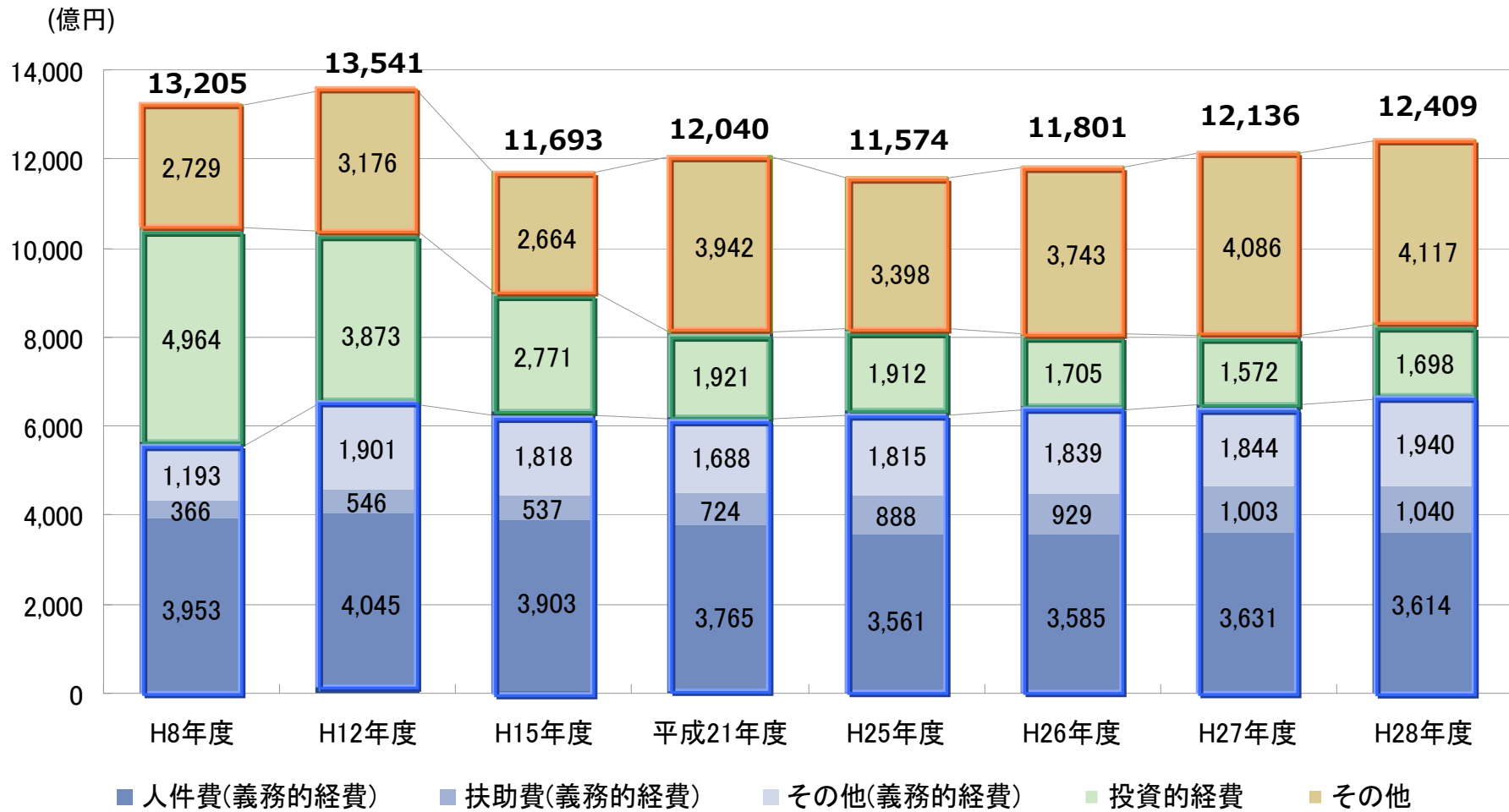
リーマンショック等による減収後は、回復基調



※H27年度まで決算額、H28年度は当初予算額

一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減少



※H27年度まで決算額、H28年度は当初予算額

決算の状況

一般会計は黒字確保 企業会計は引き続き安定経営を目指す

(単位:百万円)

区 分	26年度			27年度			経営の状況	
	収入	支出	差引	収入	支出	差引		
一般会計	1,196,739	1,180,079	16,660 <実質収支> 5,815	1,227,284	1,213,589	13,695 <実質収支> 5,656	県税の増等による歳入確保及び経費節減による歳出の抑制により、実質収支黒字を確保	
企 業 会 計	工業用水道事業	5,034	4,587	447	4,654	4,308	346	給水収益は減少したものの、コスト削減等により黒字確保
	水道事業	7,213	6,063	1,150	7,044	5,882	1,162	市町からの給水収益は安定的に推移し、経営は安定
	地域振興整備事業	127	807	△680	134	139	△5	H26からレディーメイド方式により工業用地を造成中 H26：会計基準改正による資産評価見直しに伴う特別損失を計上
	がんセンター事業	29,374	30,170	△796	31,367	31,541	△174	H26：会計基準改正に伴う引当金計上の一時的な増加による赤字 H27：病院事業については、黒字を確保したものの、研究所事業においては赤字を計上

※企業会計は収益的収支

健全化判断比率

全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

指 標	H21年度 (決算)	H27年度 (決算)	H32年度 (中期試算)	国基準		県目標	
				早期健全化 基準	財政再生 基準		
健全化法による指標	実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
	連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
	実質公債費比率	13.1%	14.0%	13.6%	25.0%	35.0%	18% 未満
	将来負担比率	262.6%	223.1%	221.6%	400.0%	—	400% 未満
	資金不足比率 (公営企業)	なし	なし	なし	20.0%	—	—
県独自指標	経常収支比率	93.3%	94.9%	94.7%	—	—	90% 以下
	県債残高(通常債) (一般会計)	19,610億円	16,598億円	14,331億円	—	—	2兆円 程度上限

地方公社の財務状況

余裕のある自己資本等により経営上問題なし

地方公社の財務状況

(単位:百万円)

区分	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
経常収支	12	△31	36	△18	39	43
総資産(a)	7,243	5,373	35,634	36,026	7,153	5,204
自己資本(b)	2,492	2,530	14,202	14,184	933	1,048
自己資本比率 (b/a)	34.4%	47.1%	39.9%	39.4%	13.0%	20.1%
安定経営の ための取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 国、県及び市町からの事業受託拡大のための積極的な営業活動 ● 長期保有土地(5年以上)は所有なし 		<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の民間委託化等による職員定数の見直し(10年間:70→34名) ● 東京オリンピックを見据えた伊豆箱根スカイラインの集中改修による一層の利用促進 		<ul style="list-style-type: none"> ● 借上賃貸住宅事業における入居率向上策の実施 ● 公庫融資付賃貸住宅等の債権を適正に管理 	

外郭団体の財務状況

外郭団体の見直しを推進、損失補償・債務保証の合計は減少

◆ 外郭団体の整理合理化

- これまでの改革により**団体数、常勤役職員数ともに大きく減少**

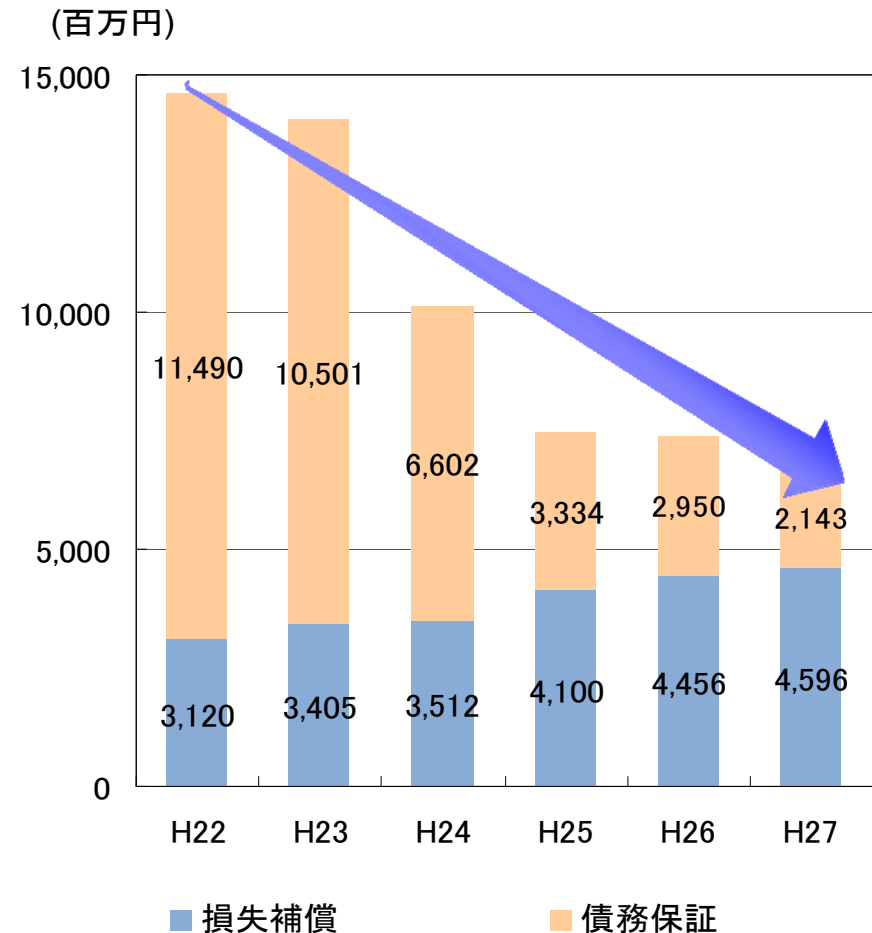
年度	H9	H17	H28	増減
団体数	38	32	24	▲14 (H28-H9)
常勤役職員数	-	703	313	▲390 (H28-H17)

※各年度4月1日時点。28年度分は会社法法人(2団体)を除く

◆ 外郭団体の財務状況

- **債務超過団体：なし**
- H27年度経常収支：黒字11団体
赤字15団体

◆ 県の損失補償・債務保証残高



行財政改革の取組

行財政改革大綱に基づき、将来にわたって安心な財政運営を堅持

◆ 行財政改革大綱（H26～H29年度）に3つの財政目標を設定

区 分	目 標	実 績
新規・拡充事業等のための財源の捻出	4年間（H26～29）で 600億円	H28：156億円（H26～28：474億円） 前回4年間（H22～25）：649億円
県が自らコントロールできる通常債の残高	上限2兆円程度	H27年度末：1兆6,598億円
プライマリーバランス	黒字の維持	H27：黒字

◆ これまでの取組成果

定員管理計画を上回る職員削減を達成

（単位：人）

年度	H10～14	H15～17	H18～22	H23～27	計	H28～30
計画	500	250	500	100	1,350	100
実績	509	287	557	105	1,458	—

H28.4.1現在 5,792人（H9.4.1比 ▲1,472人・▲20.3%）

未利用財産の売却促進

区 分	H22～H27
売却額	約 139 億円

補助金の継続的な見直し

区 分	H23～H27
対象事業	延べ649本
見直し効果額	約31億円

県有施設の有効活用

区 分	H24～H27
公募による自動販売機設置収入	約9億円

2

静岡県の起債運営

- 静岡県債の発行方針
- 県債の管理
- 発行年限の多様化

静岡県債の発行方針

投資家のニーズを重視、安定的かつ機動的な起債運営

基幹年限である5年債、10年債を年間通じて発行

- ◆ 金利変動リスクの軽減のため、年間計画に基づき発行
- ◆ 共同発行債も含め、年間を通して発行機会を確保

機動的に超長期債を発行

- ◆ 通年主幹事方式を採用し、発行時期や発行額を機動的かつ柔軟に決定
- ◆ 幅広い投資家のニーズに応えるため多様な年限を発行
(全国でも最多の4年限による発行)

県債の管理

適正な県債管理のもと高い格付を維持

◆ 減債基金の積立てルール

県債発行額の3.7%（27分の1）を
3年据置後、毎年度積立

※減債基金から他会計への貸出実績なし

◆ 本県発行体格付 ～国債格付と同格～※

【国内格付機関】 R&I

AA+ (ネガティブ)

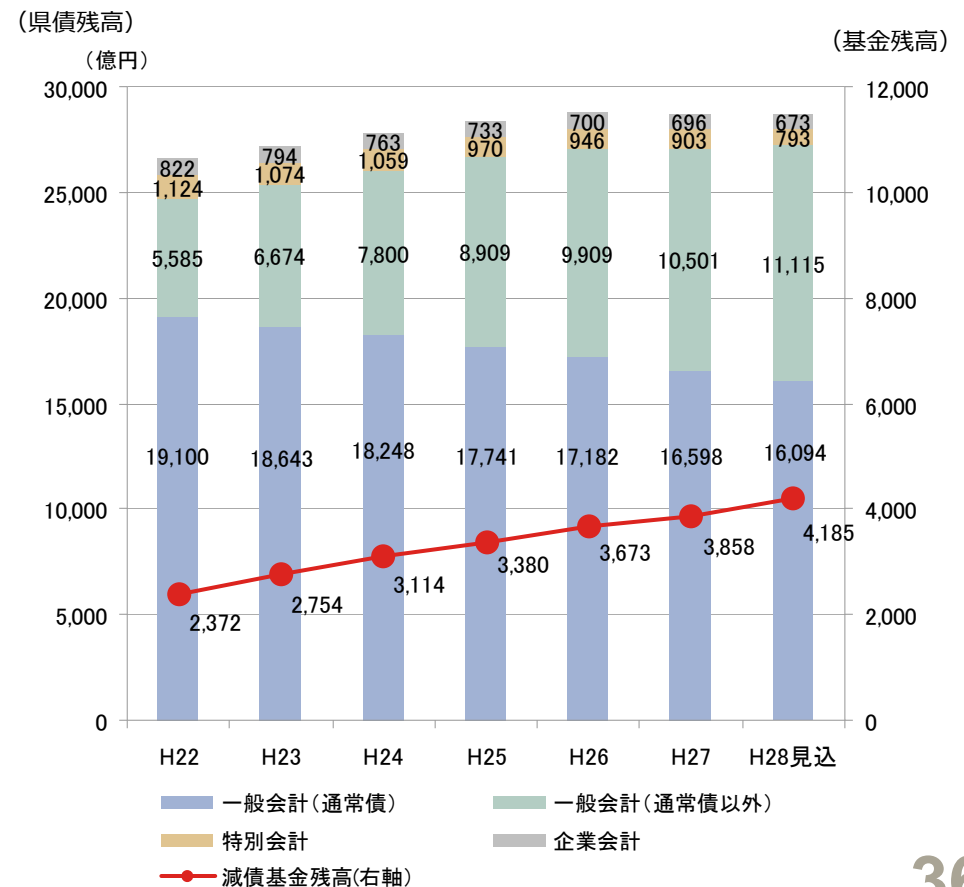
【海外格付機関】 ムーディーズ

A1(安定的)

※地方自治体に対する格付は、日本政府の支援能力と支援意志を織り込んでいるため、日本政府の格付の動きと連動している

◆ 県債残高と基金残高の推移

- 減債基金を着実に積立て
- 通常債は減少、臨時財政対策債は国の地方財政対策により増加



発行年限の多様化

投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

(単位：億円)

区 分		H25	H26	H27	H28 ※			
					既発行額	発行予定額	計	
市場公募債	個別発行分	5年	300	400	400	100	200	300
		10年	1,000	1,300	1,200	600	100	700
		15年	200	300	200	100	300	1,040
		20年	200	100	400	200		
		20年(定時)	100	300	100	100		
		30年	300	300	300	340		
	小 計	2,100	2,700	2,600	1,440	600	2,040	
共同発行債	600	600	300	30	270	300		
計 (発行額に占める割合)	2,700 (83.5%)	3,300 (89.3%)	2,900 (87.7%)	1,470	870	2,340 (81.4%)		
銀行等引受債・政府系資金		535	397	408	0	533	533	
合 計		3,235	3,697	3,308	1,470	1,403	2,873	

※ 平成28年9月16日現在

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。



静岡県

お問い合わせ 経営管理部 財政課
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.htm>
TEL : 054-221-2036 FAX : 054-221-2750